

令和5年度事業計画

自治会等地縁団体は、地方分権社会を形成する基盤となる包括的な住民自治組織であり、平穏で安らぎのある良好な地域社会の構築に向けて活動を展開し、行政との協働による魅力あふれるまちづくりを推進するなど、地域社会の発展に大きく寄与している。

特に、東日本大震災など、災害時においては自治会等地縁団体が復旧復興に大きな役割を果たしてきた。

また、日常生活の中で、高齢者等がひとりでも安心して暮らせるコミュニティづくりの推進や、地域社会での安全安心ネットワークの構築についても、自治会等地縁団体が中心的な役割を担い、大きな成果を挙げていることは広く社会にも認知されている。

このようなことから、本会は、全国の自治会等地縁団体からなる連合組織として、地域住民の多様なニーズに的確に対応できるよう、会員相互の資質向上を図るとともに、全国の加入組織との交流を深め、なお一層の会員増強に取り組み、全国的な視野での情報交換や広報活動、要望活動を通じ、「誰一人取り残さない」SDGs（※）の基本理念のもと、地域住民の福祉の向上と豊かな地域づくりを図るため、以下の事業を推進する。

1. 未加入都道府県及び都市への加入促進活動の推進

各ブロックにおける加入促進活動を強化し、全都道府県の加入を目指した効率的な加入促進活動を展開する。

なお、住民自治連合組織が結成されている都道府県が未加入であっても、当該都道府県内の市町村を単位とする住民自治連合組織で本会の目的に賛同するものを会員とすることについて、弾力的な運用を図る。

2. ブロック活動の推進

各ブロックにおける連携活動を強化し、ブロック会議未設立の地域においてはブロック会議の設立を推進する。

3. 地域防災活動への取り組み

「自分たちの地域は自分たちで守る」という連帯感に基づき、自主防災組織を結成し、すでに自主防災組織がある地域では、地域の様々な活動と防災活動を組み合わせ、消防団や地域の様々な団体と連携して防災活動を推進する。

特に、防災対策については、地域の実情に即した「災害被害を軽減する活動」を展開する。

4. 会員の資質の向上及び情報発信

各種会議やインターネットを活用し情報の交換を行い、お互いの資質向上を図るとともに、社会に向けて本会の存在の意義を広報する。

5. 令和5年度全国自治会連合会北海道札幌大会の開催

開催日 令和5年10月18日（水）
場 所 札幌市 かでる2. 7 他

6. 叙勲候補者及び総務大臣表彰候補者の選考

選考委員会において、叙勲候補者及び総務大臣表彰候補者を選考する。

7. 組織の活性化及び人材の育成

行政機関や国会議員、全国の地域活動団体等と連携し、自治会等地縁団体の献血への協力をはじめとした、各種活動の支援と活性化を図る。

8. 常任理事会及び理事会（総会）の開催

常任理事会を開催し、理事会への付議議案の事前審査、本会会長表彰被表彰者の選考及び重点施策の進捗状況の評価等を行う。

理事会（総会）を開催し、付議議案の審議及び承認を行う。

なお、協議議件の緊急性など状況に応じ、書面表決やウェブ会議システムの活用を図る。

9. 国及び関係機関に対する政策提言及び要望活動

本会加入団体からの政策提言及び要望等を取りまとめ、該当する国等関係機関に提出し、その実現を図る。

10. 北方領土返還要求運動の推進

我が国固有の領土である北方領土の早期返還を実現するため、国や地方公共団体、関係団体と一丸となって返還要求運動に取り組み、国民意識を喚起するとともに、全国各地で開催される北方領土返還要求大会や署名活動へ参加・協力する。

11. 全国知事会、全国市長会及び全国町村会との連携の強化

本会が計画する活動推進のため、全国知事会、全国市長会及び全国町村会等関係機

関との連携を強化する。

(※) SDGs (エスディーゼイズ、持続可能な開発目標) とは

Sustainable Development Goals の略。

国連で決めた 2030 年までに世界をよりよくするための目標のことで、「誰一人取り残さない」をスローガンに、貧困や気候変動、ジェンダーなど、17 のゴールと具体的な 169 項目のターゲットを設定している。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



令和5年度収支予算

【収入の部】

(単位：円)

項 目	本年度予算額	前年度予算額	増 △ 減	説 明
1 年 会 費	2,240,000	2,240,000	0	70,000円×32組織
2 大会分担金	1,600,000	1,600,000	0	50,000円×32組織
3 繰 越 金	1,504,629	2,472,598	△ 967,969	前年度繰越金
4 雑 収 入	5,371	7,402	△ 2,031	預金利息・バッチ代等
計	5,350,000	6,320,000	△ 970,000	

【支出の部】

(単位：円)

項 目	本年度予算額	前年度予算額	増 △ 減	説 明
1 会 議 費	2,534,000	2,540,000	△ 6,000	会議費合計
① 負 担 金	2,100,000	2,100,000	0	全国大会負担金
② 会 議 費	434,000	440,000	△ 6,000	理事会等会場費等
2 事 務 費	270,000	330,000	△ 60,000	事務費合計
① 消 耗 品 費	90,000	80,000	10,000	事務用品代
② 印刷製本費	80,000	121,000	△ 41,000	賞状印刷、筆耕料等
③ 通 信 費	90,000	99,000	△ 9,000	郵便代、振込手数料等
④ 委 託 料	10,000	30,000	△ 20,000	
3 事業推進費	2,316,000	2,700,000	△ 384,000	事業推進費合計
① 渉 外 費	611,000	900,000	△ 289,000	会長の関係機関訪問旅費等
② 加入促進費	500,000	590,000	△ 90,000	加入促進活動、ウェブサイト管理費
③ 事務局活動費	1,205,000	1,210,000	△ 5,000	事務局員旅費等
4 慶 弔 費	80,000	80,000	0	慶弔費
5 雑 費	37,000	50,000	△ 13,000	雑費
6 予 備 費	113,000	620,000	△ 507,000	
計	5,350,000	6,320,000	△ 970,000	

※項目間の流用を認める。

- 1 収入総額 5,350,000 円
- 2 支出総額 5,350,000 円